

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・取得価格によっている。

なお、取得価格と債券価格との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定額方式で表示しております。

(4) 引当金の計上基準

引当金の計上方法については、次のとおりです。

退職給付引当金

転籍者の退職給付に備えるため、当事業年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として、転籍元との通算勤続年数の割合により、計上しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項はありません。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
野村證券高知支店	330,000,000			330,000,000
大和証券高知支店	439,600,000			439,600,000
定期預金				
高知銀行本町支店	806,633			806,633
普通預金				
高知銀行本町支店	75,400,000		15,000,000	60,400,000
小 計	845,806,633	0	15,000,000	830,806,633
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	845,806,633	0	15,000,000	830,806,633

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券				
野村證券高知支店	330,000,000	330,000,000	0	—
大和証券高知支店	439,600,000	439,600,000	0	—
定期預金				
高知銀行本町支店	806,633	806,633	0	—
普通預金				
高知銀行本町支店	60,400,000	60,400,000	0	—
小 計	830,806,633	830,806,633	0	—
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	830,806,633	830,806,633	0	0

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

什器備品 取得価額 538,800円、減価償却累計額 149,764円、当期末残高 389,036円

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価 (評価金額)	評価損益
基本財産			
投資有価証券			
国債	399,600,000	281,720,500	△ 117,879,500
地方債	370,000,000	325,512,980	△ 44,487,020
電力債			0
合 計	769,600,000	607,233,480	△ 162,366,520

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
高知県林業労働力 確保支援センター事業 費補助金	高知県	0	37,031,404	37,031,404	0	—
合 計		0	37,031,404	37,031,404	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益への振替額 基本財産取崩しによる振替額	15,000,000
経常外収益への振替額	
合 計	15,000,000

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(1)

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務	事実上の関係				
当該法人を支配する法人	高 知 県	高知市丸ノ内1丁目7番52号	—	地方公共団体	評議員17% 理 事11%	評議員1名 理事1名	出えん団体	委託事業の補助金(注1)	37,031,404円	未収金	1,770,404円
								受託料(注2)	59,786,759円	未収金	6,733,559円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 支援センター事業に交付される補助金である。

(注2) 受託事業の受託料である。

(2)

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務	事実上の関係				
出えん団体	高知県森林組合連合会	南国市双葉台7番地1	—	森林組合	理 事25%	理事2名	出えん団体	業務委託費(注1)	3,853,148円	未払金	3,853,148円
								出向負担金(注2)	27,621,519円	未払金	0円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 業務委託契約による委託料である。

(注2) 職員出向契約による出向負担金である。

- 15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項はありません。
- 16. 重要な後発事象
該当事項はありません。
- 17. その他
該当事項はありません。